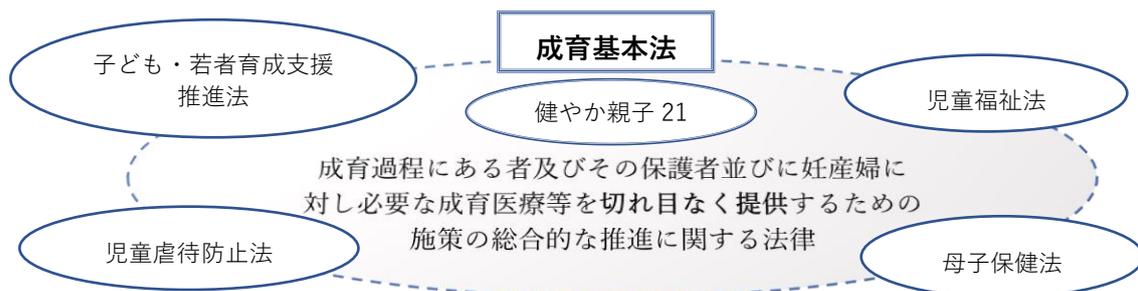


## 1. 母子保健対策と子育て世代包括支援センターに関する研修

### 講義1 「NIPT 等出生前検査を希望する妊婦への情報提供と支援体制の構築」

- 出生児の3.0～5.0%は先天性疾患をもって生まれ、そのうち染色体疾患によるものは25%程度である。
- ダウン症の小児期の医療は確立されているが、成人期は今後取り組むべき課題である。
- 出生前検査・診断とは、妊娠中に胎児が何かの疾患に罹患していると思われる場合や、胎児が疾患を有する可能性が高いと考えられる場合に、その正確な病態を知る目的で行う検査をいう。
- NIPT は精度は非常に高いが非確定検査であり、確定には羊水検査等の侵襲的検査が必要である。また検査の前に検査の意義を十分理解して受検する必要がある。
- 近年、非認定施設による NIPT 検査が増加しているが、陽性の結果が出た場合に適切な対応が行われない場合も多く、また不正確な情報提供を行い、かえって混乱を招く事例も生じている。
- 自治体においては、検査受検前、受検後、結果が陽性だった場合など様々な場合の対応が求められるが、適切な医療機関の情報提供や女性健康支援センターを活用し、当事者団体とも連携して、相談支援体制を整備し、検査を受けた妊婦やその家族を支援していくことが求められる。

### 講義2 「成育基本法を踏まえた母子保健施策」

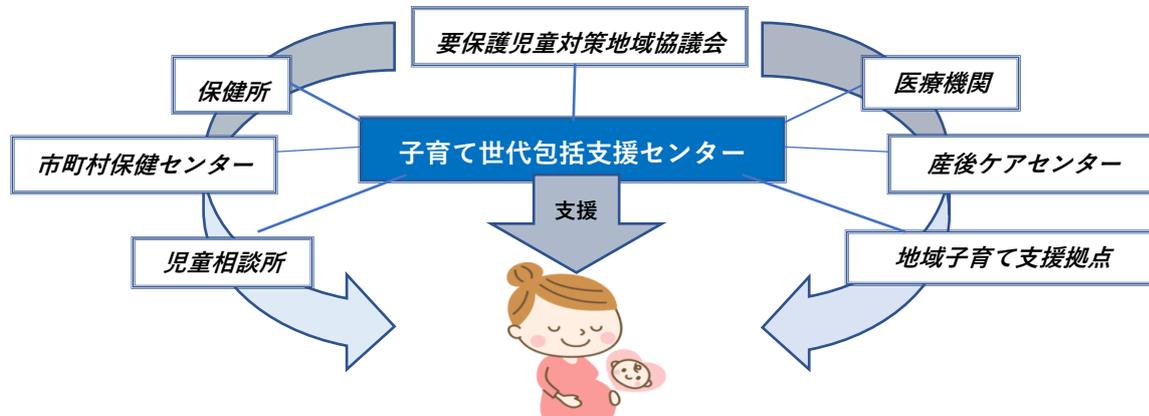


- 成育基本法の基本方針は、成育過程にある者の保健、医療、福祉の課題を踏まえて成育医療等の提供に関する施策の推進に向けた基本的な考え方を示したものであり、国、自治体などの責務の役割、健やか親子21、エコチル調査結果の活用、データヘルス時代の母子保健情報の利活用等に展開されている。
- 健やか親子21(2001～2014年)の最終評価で示された母子保健の課題は、①思春期保健対策の充実、②周産期の充実、③有機的な連携体制の強化、④安心した育児と子どもの健やかな成長を支える地域の支援体制づくり、⑤育てにくさを感じる親に寄り添う支援、⑥児童虐待防止対策の更なる充実である。
- 第2次では、10年後に目指す姿を「すべての子どもが健やかに育つ社会」とし、全国どこで生まれても一定の母子保健サービスが受けられ、そのため多様性を認識した母子保健サービスを展開することが重要であり、ソーシャル・キャピタルの醸成、当事者が主体となった取組の形成も求められる。
- 健康の社会的決定要因の点から母子保健領域も社会・経済的課題があり、疾病要因として遺伝や生活習慣だけでなく、社会制度、経済格差、孤立など社会的要因を含め、予防を視野に入れた包括医療が重要となる。

### 講義3 「子育て世代包括支援センターにおける支援プランの作成と事業の評価」

- 子育て世代包括支援センターとは  
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援、困難事例への対応等の支援を目的に、母子保健と子育て支援を一体的に提供する場所でありシステム。全国に2,052か所(1,288市区町村・R2年4月)。

- ①すべての妊産婦、乳幼児とその親・保護者の実情を継続的に把握。支援台帳の作成・管理・更新
- ②妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行う
- ③支援プラン作成：①によりアセスメントし⇒支援プランの作成⇒支援プランの評価
- ④保健・医療・福祉の関係機関との連絡調整



○支援プラン作成時のポイント

相談に来てくれたことを尊重し感謝し伝える⇒一緒にセルフプランを作成しながら関係性を構築⇒支援が必要と思われる場合は支援者の気がかりを伝え支援プラン作成を提案⇒支援プランを作成し、支援内容を支援者と利用者で共有する。

○子育て世代包括支援センターの評価

- ・妊娠中から個別の状況に合わせた保健指導等を行うことにより、出産後の育児不安の軽減や良好な親子関係の発展が期待できる。
- ・妊娠中から市の母子保健サービスに関する情報を得ることにより、出産後の子育てにおいて親が社会資源を有効に活用できるようになる。

**事例発表「自治体における子育て世代包括支援センター事業の進め方～伊達市版ネウボラ事業～」**

○ネウボラ事業（＝地域の実家）

- ・切れ目のない支援のための組織体制：保健・医療・福祉・教育が連携を取れるよう職員を配置。
- ・具体的な取り組み：妊娠届時にネウボラ保健師が面接(原則小学校入学まで担当変わらず)、携帯電話を持ち相談しやすく。同じ保健師がケアプラン作成、32週以降に全妊婦を訪問し育児パッケージを贈呈。
- ・産後支援の強化：産後電話で応援メッセージ、産後ケア事業の実施(訪問型・デイ型・宿泊型)、乳児家庭全戸訪問、赤ちゃんサロン、ママカフェ(産前・産後サポート事業)など。

○今後の課題：部局内および関係機関とのネットワークの構築、子ども家庭総合支援拠点との連携、親子を気にかける地域づくりの推進

**グループワーク「自分の地域の子育て世代包括支援センターの効果的な活動」**

- 子育て世代包括支援センターにおいて、個々の支援プランによる支援は着実に進んでいる。
- 関係機関(医療機関や保育園等)と個々をどのように繋いでゆくか、関係機関同士の連携が多くの自治体で課題である。
- 関わりが難しい人は、まず一番話しやすく信頼関係を結びやすい人を見つけつつ、その人を中核にして支援を広げていくことが大切である。